

事業者選考等に係る資料説明について

1 参加者の構成について

- ・「民間専門企業（大手企業）」と「地元企業（地域企業）」の組み合わせを基本（参加条件）とする。
- ・基本＋市外企業の組合せを可能とする。
- ・米子市に本店を置く企業（市内企業）が参画した場合の提案の配点を高くする。

（参考）事業者区分

No.	事業者区分	条件
1	民間専門企業（大手企業）	公営及び民間の下水処理場及びポンプ場における包括的民間委託の運転・維持管理業務又はアドバイザー業務を元請けとして受託した実績がある企業
2	地元企業（地域企業）	米子市に本店又は支店等（営業所等を含む）を置く企業
3	市外企業	上記のいずれにも属さない企業

2 現公社職員の転籍に係る事項等について（事業者の参加条件）

- ① 希望する公社職員全員の正社員としての雇用
- ② 第1期（3年間）期間中における制限
 - ・雇用職員全体の現給を保障すること。※詳細について、下記【現給保障の考え】参照。
 - ・会社都合による解雇を認めない。
 - ・本人が希望しない場合の雇用会社別部署への異動等を認めない。

【現給保障の考え】

公社職員人件費相当分を設計額に見込む。各職員個々への給与について、企業の裁量に任せ市が関与して調整することはしないが、人件費相当分については、補償的に盛り込んだ趣旨に沿って人件費に充当とすること及びその実績を報告することを求める。市はその状況をモニタリング業務により確認する。

これは企業の合理化努力を否定するものではなく、業務の効率化を行いながら適正な水準（職員全体の給与・処遇の水準が従前より低下しないこと）が確保されることを求めるものである。

3 米子市が求める提案について

公社へのアンケート（2回目）の結果、9割以上の公社職員が転籍を希望している。ただし、半数以上の職員は「企業の提案による」という回答である。公社職員の働き方に対するモチベーション向上となる提案の要望として、次の内容を含めた就業規定の提出を求め、事業者選考時における評価項目とする。※アンケート結果、裏面記載。

【米子市が求める提案】

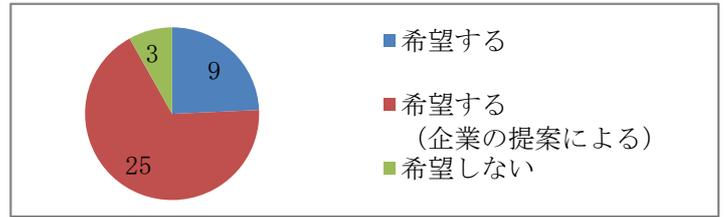
- ・研修機会の充実及び資格取得の奨励
- ・能力に応じた評価制度の構築
- ・将来を見据えた人材育成計画（新規採用を含めた職員の技術研鑽方法）
 - ➡ 今後10年ほどで公社職員の約半数が65歳を迎える。65歳以上でも働く意欲や能力のある職員を積極的に活用することや、退職を選択する熟練職員の技術・ノウハウを適切に後継職員へ移行する方法など、具体的な提案を求める。

米子市公共下水道施設地域連携方式包括的民間委託導入事業に係る 公社現場職員へのアンケート調査等実施について

- 1 アンケート調査結果（抜粋） **【調査対象】**現場職員37名〔技師長補佐1名、班長4名、班員32名〕
※包括委託導入開始までに退職予定の職員3名（技師長、班員2名）を除く。
【質問】転籍を希望されますか。 (R3.12.1時点)

アンケート結果

項目	転籍希望 (名)
希望する	9
希望する (企業の提案による)	25
希望しない	3



2 現場職員の年齢別人員数等

1の結果等を年齢別に記載したグラフを示す。
 (退職予定者を記載していませんが班員2名分は補充しますので、現場職員の総数は39名と想定ください。)

人員数等集計表 (R3.12.1時点)

年齢	現場職員	転籍希望	へ転籍希望者 の聞き取り	下水処理場管理業務 以外の部署へ異動とな った場合でも継続して 働く	米子市外（通勤圏外） の勤務となった場合 でも継続して働く	民間専門企業への 転籍希望
63～65	2	1		1	1	0
56～62	17	15		7	4	2
51～55	11	11		6	4	4
46～50	5	5		4	3	2
40～45	2	2		1	0	0
計	37	34		19	12	8

